

人吉市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

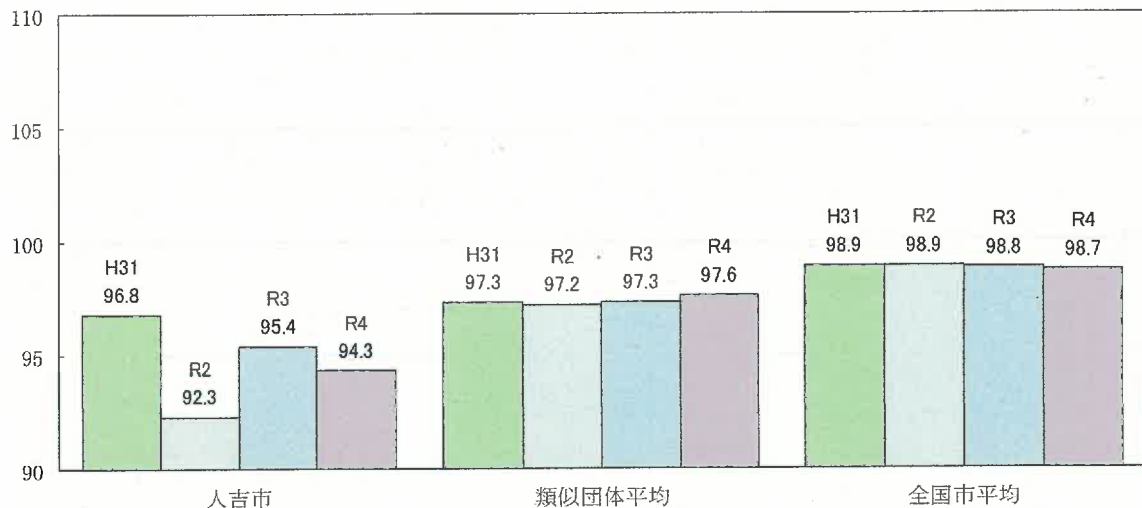
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 31,136	千円 31,984,116	千円 313,035	千円 2,989,491	% 9.3	% 9.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	職・職 ・職 ・職	計 B	千円	千円
令和3年度	人 293	千円 1,029,915	千円 175,767	千円 416,519	千円 1,622,201	千円 5,537	千円 5,825

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 国と同様の改定を行った。また、経過措置として、平成28年4月1日から現給保障を実施中。

②地域手当の見直し

国基準における場合の人吉市の支給割合は0%であり、国の基準を適用している。

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
人吉市	43.5歳	309,382円	354,015円	336,326円
熊本県	43.2歳	325,383円	401,521円	334,531円
国	42.7歳	323,711円	405,049円	—
類似団体	42.1歳	311,567円	369,566円	338,751円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	人 吉 市	熊 本 県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円
	高校卒	150,600円	154,900円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,180円	328,767円	358,025円
	高校卒	216,200円	289,000円	309,100円

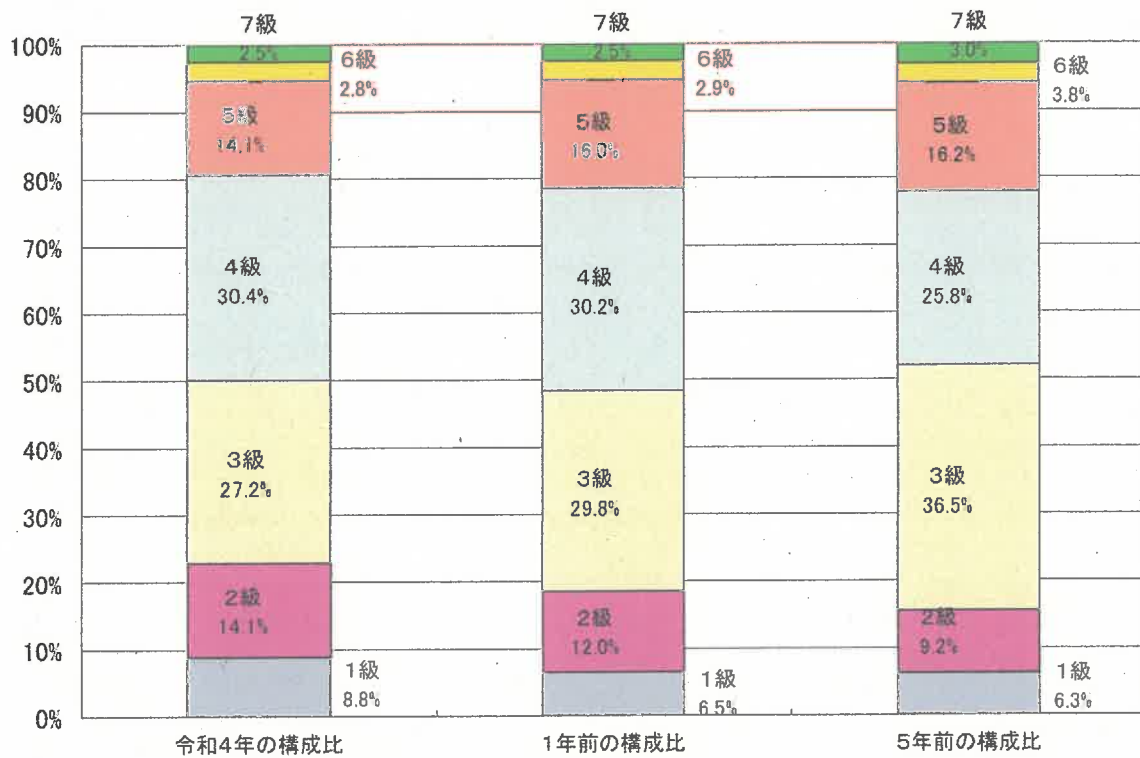
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

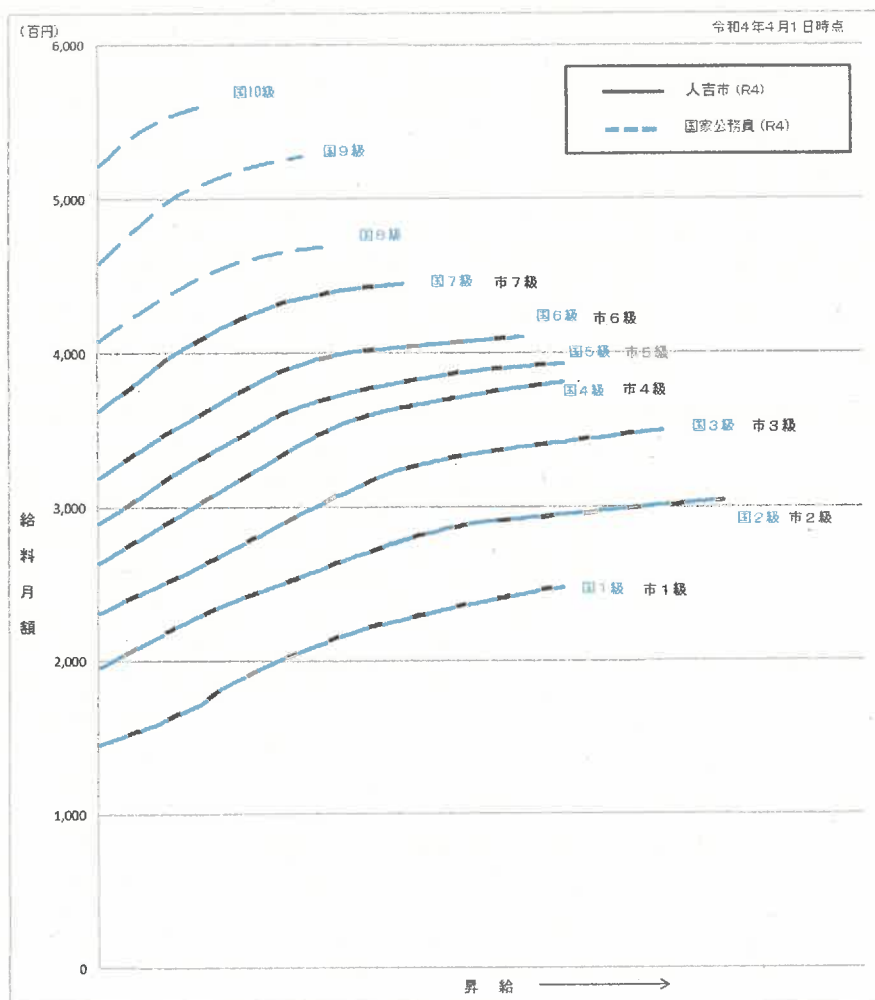
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師の職務	25人	8.8%	146,100円	247,600円
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	40人	14.1%	195,500円	304,200円
3 級	主任の職務	77人	27.2%	231,500円	350,000円
4 級	課長、課長補佐、主幹の職務	86人	30.4%	264,200円	381,000円
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務	40人	14.1%	289,700円	393,000円
6 級	部長、部次長、参事の職務	8人	2.8%	319,200円	410,200円
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務	7人	2.5%	362,900円	444,900円

(注) 1 人吉市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（人吉市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和7年4月		令和7年4月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

人吉市	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,404千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,793千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（人吉市）

令和3年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和7年6月		令和7年6月	

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

人吉市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2%～45%） 1人当たり平均支給額 4,383千円 20,484千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2%～45%）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		453千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		452,880円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都の特別区	20%	1人	20%
その他法に定める地域	16%以内	-人	16%

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)			4,875千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)			22,889円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度)			61.7%	
手当の種類 (手当数)			5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症消毒作業手当	左記の内容の作業に従事した職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律又は検疫法の規定による感染症消毒作業等に従事した職員に支給	千円	日額 500 円
行旅死亡人等取扱手当	①行旅死亡人の死体収用に従事した職員 ②行旅病人の移送看護に従事した職員	行旅死亡人又は行旅病人の取扱いに従事したときに支給	千円	日額 ①2,000 円 ②1,000 円
税務手当 (徴収)	左記の業務に従事した職員	市税の徴収、督促又は滞納処分に従事する職員が、臨戸徴収等のため1時間以上外勤した場合に支給	109 千円	日額 500 円
社会福祉業務手当	左記の内容の作業に従事した職員	生活保護法による面接、調査、指導を行う所員及び査察指導を行う所員がその業務に1時間以上外勤した場合に支給	199 千円	日額 400 円
選挙事務手当	①投票事務に従事した職員 ②開票事務に従事した職員	公職選挙法の規定による選挙事務に従事したときに支給	4,382 千円	①12時間以上 20,000 円 (12 時間未満は半額) ②2時間以上 6,500 円 (2 時間未満は半額) ※併せて振替休日制度も導入

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度)	50,159千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度)	167千円
支給実績 (令和2年度)	90,862千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度)	299千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給 配偶者6,500円 子1人につき10,000円 ※子の年齢による加算措置あり その他6,500円			36,804千円	259,185円
住 居 手 当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して27,000円/月以内を支給	異	月額16,000円 28,000円/月	26,673千円	306,590円
通 勤 手 当	交通機関及び自動車などを利用する場合、距離に応じて2,000円～24,500円を支給 自動車等を使用し、片道2kmであること ・片道2km以上～5km未満 2,000円 ・片道5km以上～10km未満 4,200円 ・片道10km以上～15km未満 7,100円 以下距離に応じて支給			9,836千円	39,185円
管理職手当	当該職員に適用される給料表別・属する職務の級等に応じた定額を支給	同じ		22,533千円	512,114円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同じ		4(5)時間外勤務手当等を含む	4(5)時間外勤務手当等を含む
宿日直手当	災害時等に宿直又は日直勤務を命じられた職員に対し、7,400円/回を支給(但し5時間未満は3,700円) ※平成17年度から施行	一部異なる	(国) 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,400円～21,000円を支給	9,530千円	33,915円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を支給	同じ		一千円	一円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間当たりの給与額に25/100乗じて得た額を支給	同じ		4(5)時間外勤務手当等を含む	4(5)時間外勤務手当等を含む
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて8,000～70,000円を加算し、70,000円を超えない額を支給	同じ		一千円	一円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	597,800円（854,000円）	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	522,400円（653,000円）	989,000円／597,800円 816,000円／522,400円
報 酬	議 長	405,000円	512,000円／332,000円
	副 議 長	370,000円	462,000円／290,000円
	議 員	347,000円	431,000円／260,000円
期 末 手 当	市 市 長 副 市 長	(令和3年度支給割合) 3.35月分	
	議 議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市 市 長 副 市 長	(算定方式) 854千円×在職月数×50/100 653千円×在職月数×30/100	(1期の手当額) 20,496,000円 9,403,200円 (支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

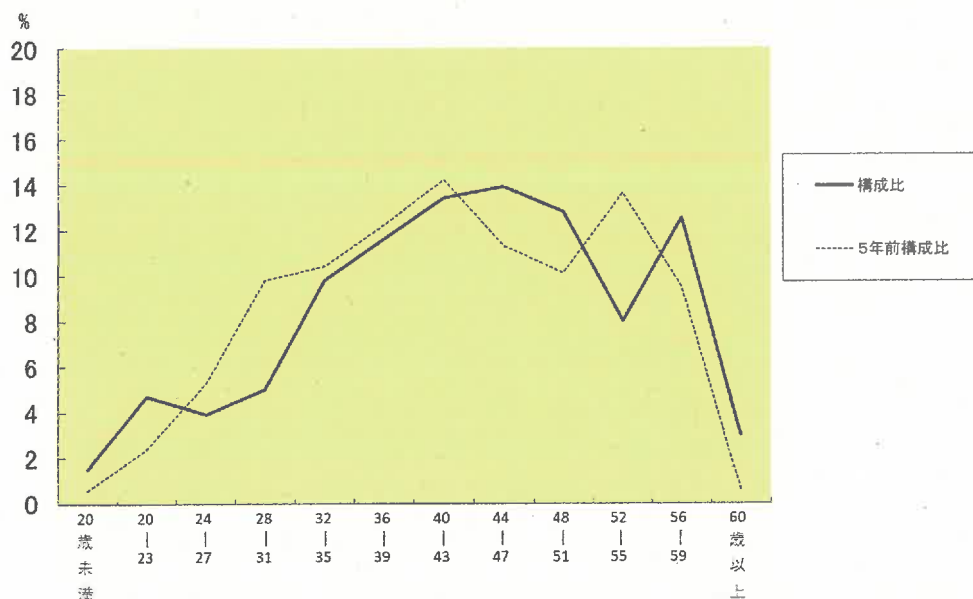
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			令和4年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	部署廃止による減 組織機構改革に伴う減
		総 務	90	91	▲1	
		税 務	19	23	▲4	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	23	25	▲2	事業見直しによる減
		商 工	13	13	0	
		土 木	47	34	13	
		民 生	37	39	▲2	
		衛 生	27	32	▲5	災害廃棄物対策部署の統合による減
	計	261	262	▲1		
					<参考> 人口1万当たり職員数 83.83人 (職団体の人口1万当たりの職員数 72.62人)	
教育部門		31	31	0		
小 計		292	293	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.78人 (職団体の人口1万当たりの職員数 90.31人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道		10	10	0	災害復旧事業による増 業務増加による増
	下水道		8	6	2	
	その他		27	25	2	
	小 計		45	41	4	
合 計			337	334	3	<参考> 人口1万当たり職員数 108.23人
			[381]	[381]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	16人	13人	17人	33人	39人	45人	47人	43人	27人	42人	10人	337人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	243	250	248	249	262	261	18(7.4%)
教育	39	37	39	36	31	31	▲8(▲20.5%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計	282	287	287	285	293	292	10(3.5%)
公営企業等会計	55	54	54	42	41	45	▲10(▲18.2%)
総合計	337	341	341	327	334	337	0(0.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和 2 年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 3 年度	千円 455,507	千円 86,171	千円 66,731	% 14.6	% 15.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村(政令指定都市 を除く)平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	懸・難・雑	計 B		
令和 3 年度	人 11	千円 43,474	千円 5,715	千円 17,542	千円 66,731	千円 6,066	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和 4 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
人 吉 市	47.5歳	333,310円	461,075円
団 体 平 均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

人 吉 市	団 体 平 均
1 人当たり平均支給額 (令和 3 年度) 1,061千円	1 人当たり平均支給額 (令和 3 年度) 1,457千円
(令和 3 年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和 3 年度支給割合) 期末手当 -月分 (-)月分 勤勉手当 -月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 -

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

人 吉 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	-月分	-月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	-月分	-月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	-月分	-月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	-月分	-月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率 2%～45%)					
1人当たり平均支給額 -千円 -千円			1人当たり平均支給額 -千円 -千円		

※個人の特定ができるものについては、公表していません。

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支 給 実 績 (令和3年度決算)			-千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			-円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都の特別区	20.0%	-人	20.0%
その他法に定める地域	16.0%以内	-人	16.0%以内

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)				-千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)				-円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)				-%
手当の種類(手当数)				1種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
選挙事務手当	①投票事務に従事した職員 ②開票事務に従事した職員	公職選挙法の規定による選挙事務に従事したときに支給	146千円	①12時間以上20,000円(12時間未満は半額) ②2時間以上6,500円(2時間未満は半額) ※併せて振替休日制度も導入

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度)	914千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度)	102千円
支給実績(令和2年度)	2,000千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度)	200千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給 配偶者6,500円 子1人につき10,000円 ※子の年齢による加算措置あり その他6,500円			2,500千円	357,143円
住 居 手 当	自ら居住するため住宅を借り受け、月 額12,000円を超える家賃を支払ってい る職員に対して27,000円/月以内を支 給	異	月額16,000円 28,000円/月	860千円	286,500円
通 勤 手 当	交通機関及び自動車などを利用する場 合、距離に応じて2,000円～24,500円 を支給 自動車等を使用し、片道2kmである こと ・片道2km以上～5km未満 2,000円 ・片道5km以上～10km未満 4,200円 ・片道10km以上～15km未満 7,100円 以下距離に応じて支給			313千円	28,473円
管理職手当	当該職員に適用される給料表別・属す る職務の級等に応じた定額を支給	同じ		1,128千円	564,000円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤 務を命じられた職員に対して勤務1時 間当たりの給与額に135/100を乗じて 得た額を支給	同じ		オ時間外勤務手 当等を含む	オ時間外勤務手当等 を含む
宿日直手当	災害時等に宿直又は日直勤務を命じら れた職員に対し、7,400円/回を支給 (但し5時間未満は3,700円) ※平成17年 度から施行	一部異 なる	(国) 勤務の 態様に応じ、 勤務1回につ き4,400円～ 21,000円を支 給	196千円	28,014円
管理職特別勤務手 当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊 急の必要等により、週休日等に勤務し た場合、12,000円/回以内を支給	同じ		一千円	一円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌 日の午前5時までの間に勤務する職員 に対して勤務1時間当たりの給与額に 25/100乗じて得た額を支給	同じ		オ時間外勤務 手当等を含む	オ時間外勤務手当等 を含む
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事 情により同居していた配偶者と別居し 、単身で生活する職員に対して基本額 30,000円、距離区分に応じて8,000～ 70,000円を加算し、70,000円を超えな い額を支給	同じ		一千円	一円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
令和3年度	千円	千円	千円	%	%
	1,237,213	▲148,659	41,675	3.4	3.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	慰・饗・雑	計 B	
令和3年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	7	27,210	3,748	10,717	41,675	5,954

(参考) 全国市町村(政令指定都市を除く)平均一人当たり給与費
千円
5,920

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
人 吉 市	45.4歳	335,757円	434,113円
団 体 平 均	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

人 吉 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,340千円		1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,341千円	
(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 -月分 -月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 -	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

人 吉 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	-月分	-月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	-月分	-月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	-月分	-月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	-月分	-月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2%～45%)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	-千円	-千円	1人当たり平均支給額	-千円	-千円

※個人の特定ができるものについては、公表していません。

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支 給 実 績（令和3年度決算）		-千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		-円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都の特別区	20.0%	-人	20.0%
その他法に定める地域	16.0%以内	-人	16.0%以内

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		-千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		-円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		-%	
手当の種類（手当数）		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算） 左記職員に対する支給単価
選挙事務手当	①投票事務に従事した職員 ②開票事務に従事した職員	公職選挙法の規定による選挙事務に従事したときに支給	60千円 ①12時間以上20,000円（12時間未満は半額） ②2時間以上6,500円（2時間未満は半額） ※併せて振替休日制度も導入

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度)	1,916千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度)	274千円
支給実績(令和2年度)	1,788千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度)	298千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給 配偶者6,500円 子1人につき10,000円 ※子の年齢による加算措置あり その他6,500円			1,056千円	264,000円
住 居 手 当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して27,000円/月以内を支給	異	月額16,000円 28,000円/月	-千円	-円
通 勤 手 当	交通機関及び自動車などを利用する場合、距離に応じて2,000円～24,500円を支給 自動車等を使用し、片道2kmであること ・片道2km以上～5km未満 2,000円 ・片道5km以上～10km未満 4,200円 ・片道10km以上～15km未満 7,100円 以下距離に応じて支給			284千円	40,571円
管理職手当	当該職員に適用される給料表別・属する職務の級等に応じた定額を支給	同じ		492千円	492,000円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命じられた職員に対して勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額を支給	同じ		オ時間外勤務手当等を含む	オ時間外勤務手当等を含む
宿日直手当	災害時等に宿直又は日直勤務を命じられた職員に対し、7,400円/回を支給(但し5時間未満は3,700円) ※平成17年度から施行	一部異なる	(国) 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,400円～21,000円を支給	73千円	5,221円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日等に勤務した場合、12,000円/回以内を支給	同じ		-千円	-円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して勤務1時間当たりの給与額に25/100乗じて得た額を支給	同じ		オ時間外勤務手当等を含む	オ時間外勤務手当等を含む
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対して基本額30,000円、距離区分に応じて8,000～70,000円を加算し、70,000円を超えない額を支給	同じ		-千円	-円